



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員CEO (氏名) 高橋 隆史 (旧姓: 草野)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 石川 耕

T E L 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績 (2022年 7月 1日～2022年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,269	12.2	191	△42.0	216	△33.2	148	△28.2
2022年6月期第1四半期	2,023	28.2	330	197.1	323	188.9	207	173.7

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 156百万円 (△24.4%) 2022年6月期第1四半期 207百万円 (173.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	6.82	-
2022年6月期第1四半期	9.35	-

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	5,837	4,691	80.4
2022年6月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 4,691百万円 2022年6月期 -百万円

(注) 2022年6月期は非連結業績を開示しておりましたが、2023年6月期第1四半期より連結での業績を開示しております。そのため、2022年6月期の「総資産」、「純資産」、「自己資本比率」および「自己資本」については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年6月期	-	-	-	-	-
2023年6月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年 7月 1日～2023年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,750	-	340	-	380	-	260	-	11.86
通期	10,300	-	1,100	-	1,140	-	800	-	36.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年6月期第1四半期より連結決算に移行いたしました。2022年6月期は連結決算を行っていないため、「対前年同四半期増減率」および「対前期増減率」については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	22,300,596株	2022年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	646,494株	2022年6月期	372,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	21,837,853株	2022年6月期1Q	22,177,332株

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。
3. 当社は、2022年7月29日付で株式会社TimeTechnologiesの株式を取得したことに伴い、2023年6月期第1四半期より非連結決算から連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年7月29日付で株式会社TimeTechnologiesの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。また、当社は、2021年12月1日付で連結子会社であったMynd株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表を作成していません。従って「(2) 財政状態に関する説明」について、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き始め、政府による旅行支援政策や水際対策の緩和がサービス消費の回復を後押しする一方で、円安進行による交易条件の悪化や海外経済の減速による企業収益の下振れも生じており、経済の回復ペースは緩やかなものに留まりました。国内ICT市場は、企業システムのクラウド移行やサブスクリプションビジネスの拡大を背景に底堅い成長が続く中で、企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）をITとビジネスの両面から支援できる人材の不足が一層深刻化しております。

このような中、当社グループの第20期となる当連結会計年度は、中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期の4年間）の最終年度にあたり、日本企業によるDX、データ活用の推進やデジタル人材の不足に伴うITベンダーへの強い需要が続くという見立てから、当社グループは引き続き組織体制の拡大・強化に努めるとともに、20%前後の売上成長を目指しております。

なお、第19期において上期業績が想定以上に好調に推移した一方で、第4四半期会計期間において新規受注が想定に届かなかった影響が当連結会計年度の上期にも一定程度続くという見込みのもと、当連結会計年度の業績予想は売上高・利益面ともに下期偏重型となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、第19期の第4四半期会計期間において新規受注が想定に届かなかったことと、プロフェッショナルサービス事業における大型案件が開始するまでの稼働待機期間の発生もあり、売上高は前年同四半期比12.2%の増収となりました。

費用面においては、IT業界における人材獲得競争が激化する中でも当社グループの人材採用は順調に進捗しており、従業員人件費も含め各種費用は想定通りに推移いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間末の連結従業員数は前年同四半期末比で92名増加（増加率21.1%）しており、この従業員数の増加に見合う売上成長を下期に向けて達成していくことが、当連結会計年度における最重要課題となります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,269,949千円（前年同四半期比12.2%増）となり、営業利益191,311千円（前年同四半期比42.0%減）、経常利益216,547千円（前年同四半期比33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益148,903千円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、2022年7月1日付組織変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「プロフェッショナルサービス事業」の一部を「プロダクト事業」に変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当第1四半期連結累計期間においては、第19期の第4四半期会計期間において新規受注が想定に届かなかったことと、大型案件が開始するまでの稼働待機期間の発生もあり、売上高は前年同四半期比15.6%の増収となりました。この売上高には第19期から期ずれした大型の不採算案件による売上高が含まれておりますが、当該案件による利益貢献はなく、加えて、前述した人材採用の進捗により当事業の従業員数が前年同四半期末比で62名増加（増加率25.8%）したことが一時的な利益率の低下につながりました。

この結果、売上高は1,621,417千円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント利益は555,331千円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当第1四半期連結累計期間においては、主力プロダクトへの経営資源の集中と、部門連携の促進によるセールス・マーケティングプロセス機能および販売力の強化に取り組んだ結果が表れ始め、3四半期ぶりにストック型売上高（顧客数に応じて比例的に安定収益を得られる売上高）を伸ばすことができた四半期となりました。費用面においては、前年同四半期に比べ急激な円安進行による海外製品の仕入高やクラウド利用料の値上がりで費用の重となっている中、ストック型売上高の増加が利益確保に寄与し、セグメント利益率は第19期の第4四半期会計期間並みの水準を維持しております。

この結果、売上高は648,532千円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は110,918千円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、3,322,550千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,753,725千円、受取手形及び売掛金1,072,856千円、前払費用273,641千円、差入保証金107,739千円であります。

また、固定資産の残高は、2,515,045千円となりました。主な内訳は、のれん896,189千円、投資その他の資産798,456千円、有形固定資産589,462千円、ソフトウェア226,064千円であります。

この結果、総資産は5,837,595千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、996,025千円となりました。主な内訳は、未払費用218,937千円、流動負債その他201,587千円、未払金182,782千円、契約負債143,238千円、買掛金113,362千円、未払法人税等58,691千円、賞与引当金54,325千円であります。

また、固定負債の残高は、150,394千円となりました。主な内訳は、資産除去債務147,744千円であります。

この結果、負債合計は1,146,419千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,691,175千円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,462,692千円であります。

この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」には、その内容に、「人への投資」の抜本強化、量子・人工知能（AI）などの科学技術分野での国家戦略の明確化、デジタル推進人材の育成などが盛り込まれました。日本国内においては、依然として高度IT人材の不足感が強く、日本企業がデジタル変革を起こすためには、クライアント企業に伴走しデジタル変革を牽引できるようなITベンダーの存在が欠かせない状況が続いていると言えます。

このような状況をふまえると、デジタル変革を起こすうえでの血液と言える「データ」の活用に関する需要は高まり続けるものと考えられるため、当社グループは、当連結会計年度においても引き続き「データ活用の総合力」を発揮するための組織体制の拡大・強化に努め、20%前後の売上成長を目指したいと考えております。なお、第19期において上期業績が想定以上に好調に推移した一方で、第4四半期会計期間において新規受注が想定に届かなかった影響が当連結会計年度の上期にも一定程度続くという見込みのもと、当連結会計年度の業績予想は売上高・利益面ともに下期偏重型としております。

当第1四半期連結累計期間の業績は期初の想定通りに進捗していることから、現時点で2022年8月10日に公表済の連結業績予想数値からの修正はございません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,753,725
受取手形及び売掛金	1,072,856
仕掛品	39,110
前払費用	273,641
差入保証金	107,739
その他	75,476
流動資産合計	3,322,550
固定資産	
有形固定資産	589,462
無形固定資産	
ソフトウェア	226,064
のれん	896,189
その他	4,872
無形固定資産合計	1,127,126
投資その他の資産	798,456
固定資産合計	2,515,045
資産合計	5,837,595

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2022年 9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	113,362
未払金	182,782
未払費用	218,937
未払法人税等	58,691
契約負債	143,238
賞与引当金	54,325
資産除去債務	23,100
その他	201,587
流動負債合計	996,025
固定負債	
資産除去債務	147,744
その他	2,649
固定負債合計	150,394
負債合計	1,146,419
純資産の部	
株主資本	
資本金	597,809
資本剰余金	578,813
利益剰余金	4,462,692
自己株式	△955,897
株主資本合計	4,683,417
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,757
その他の包括利益累計額合計	7,757
純資産合計	4,691,175
負債純資産合計	5,837,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	2,023,931	2,269,949
売上原価	1,082,760	1,366,529
売上総利益	941,171	903,419
販売費及び一般管理費	611,142	712,108
営業利益	330,028	191,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
業務受託料	2,727	—
受取販売奨励金	1,232	1,050
補助金収入	1,013	28,386
持分法による投資利益	—	3,800
その他	5,200	3,258
営業外収益合計	10,180	36,502
営業外費用		
為替差損	251	518
持分法による投資損失	547	—
投資事業組合運用損	878	8,744
支払手数料	14,555	2,003
その他	8	0
営業外費用合計	16,241	11,266
経常利益	323,967	216,547
税金等調整前四半期純利益	323,967	216,547
法人税、住民税及び事業税	84,092	31,693
法人税等調整額	32,515	35,950
法人税等合計	116,608	67,644
四半期純利益	207,358	148,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,358	148,903

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期純利益	207,358	148,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,757
その他の包括利益合計	—	7,757
四半期包括利益	207,358	156,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,358	156,661
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式273,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が299,995千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が955,897千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,403,131	620,799	2,023,931	—	2,023,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,403,131	620,799	2,023,931	—	2,023,931
セグメント利益	611,079	163,927	775,007	△444,979	330,028

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用444,979千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,621,417	648,532	2,269,949	—	2,269,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,621,417	648,532	2,269,949	—	2,269,949
セグメント利益	555,331	110,918	666,249	△474,938	191,311

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用474,938千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社TimeTechnologiesの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「プロダクト事業」において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、896,189千円であります。

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2022年7月1日付組織変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「プロフェッショナルサービス事業」の一部を「プロダクト事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。